

証券新報

ANDO SECURITIES

2018 10/1 No. 2089

URL : <http://www.ando-sec.co.jp/>

今月の参考銘柄 ▼

東レ 3402

◇世界シェアトップを誇る炭素繊維

ニチレイ 2871

◇冷凍食品の国内トップメーカー

ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 3278

◇賃貸住宅を主要対象とするREIT

伝統と革新 創業明治41年

安藤証券

商号等：安藤証券株式会社
金融商品取引業者
東海財務局長（金商）第1号
加入協会：日本証券業協会

詳細はP3・P4をご参照ください

【目次】 □ 東証J-REIT市場 分配利回りランキング（上位35）→ 2P □ トピックス → 5P □ ファイナンスメモ → 6P

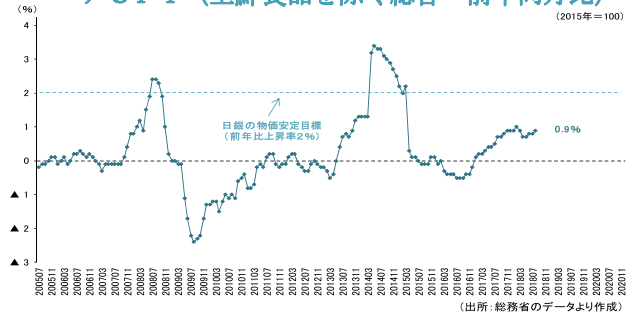
2018年8月のコアCPI、20ヶ月連続上昇

総務省が発表した2018年8月の生鮮食品を除くコアCPI（消費者物価指数、2015年＝100）は前年同月比0.9%上昇で、20ヶ月連続上昇となった。原油高を背景にガソリンや灯油などエネルギー価格が上昇したことに加え、外食費や宿泊料といったサービス価格も上昇した。また、食料・エネルギーを除くコアCPIは前年同月比0.2%上昇した。

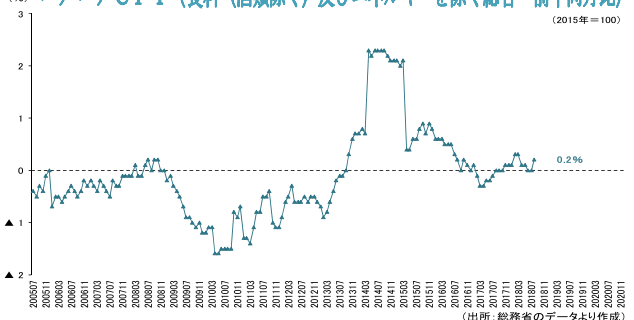
家計の実感に近い生鮮食品を含むCPIは前年同月比1.3%上昇した。天候不順でトマトやキャベツなど生鮮野菜が値上がりしたほか、さんまなど生鮮魚介の価格も上がったことが影響した。

CPIは、全国の世帯が購入する家計に係る財及びサービスの価格等を総合した物価の変動を時系列的に測定するものである。

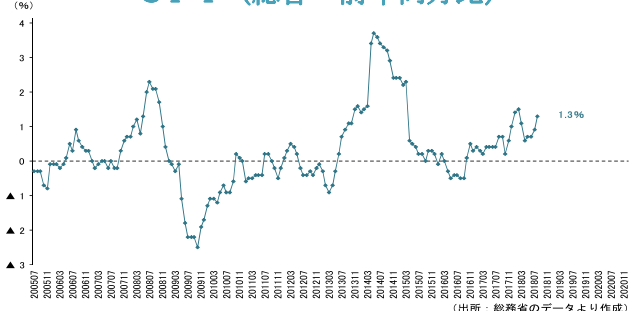
コアCPI（生鮮食品を除く総合・前年同月比）



コアコアCPI（食料（酒類除く）及びエネルギーを除く総合・前年同月比）



CPI（総合・前年同月比）



焦

点

東証J-REIT市場 分配利回りランキング (上位35)

2018年9月25日基準(トムソン・ロイター情報による)

コード	銘柄名	分配利回り(%)	PER(倍)	9月25日終値(円)	時価総額(億円)
3473	さくら総合リート投資法人	6.96	14.22	89,900	299
3468	スターアジア不動産投資法人	6.64	14.54	103,600	557
8963	インヴィンシブル投資法人	6.37	14.02	46,600	2,679
3451	トーセイ・リート投資法人	6.13	16.31	112,800	264
3290	Oneリート投資法人	5.82	16.57	240,300	571
3476	投資法人みらい	5.76	17.45	191,600	650
3472	大江戸温泉リート投資法人	5.64	17.87	86,000	202
8979	スターツプロシード投資法人	5.41	17.72	171,100	439
8961	森トラスト総合リート投資法人	5.24	18.40	165,000	2,178
3470	マリモ地方創生リート投資法人	5.20	18.87	113,000	150
3453	ケネディクス商業リート投資法人	5.05	19.71	245,900	1,248
3292	イオンリート投資法人	4.98	19.91	120,700	2,145
3459	サムティ・レジデンシャル投資法人	4.88	20.55	90,500	456
3298	インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	4.82	20.57	15,830	1,368
3296	日本リート投資法人	4.78	20.39	361,000	1,624
3463	いちごホテルリート投資法人	4.76	21.12	140,200	357
8964	フロンティア不動産投資法人	4.63	21.83	444,000	2,202
3249	産業ファンド投資法人	4.60	21.79	115,900	1,969
3455	ヘルスケア&メディカル投資法人	4.59	21.95	117,500	227
8956	プレミア投資法人	4.55	21.89	116,700	1,537
8985	ジャパン・ホテル・リート投資法人	4.54	22.70	81,800	3,281
3295	ヒューリックリート投資法人	4.47	22.53	163,400	1,814
3287	星野リゾート・リート投資法人	4.46	22.54	548,000	1,216
3278	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	4.43	16.23	168,900	1,468
3466	ラサールロジポート投資法人	4.41	22.85	103,300	1,136
3478	森トラスト・ホテルリート投資法人	4.36	23.09	141,700	709
8986	日本賃貸住宅投資法人	4.32	22.76	90,900	1,491
8953	日本リテールファンド投資法人	4.26	22.95	204,900	5,364
8975	いちごオフィスリート投資法人	4.21	19.69	93,000	1,425
8977	阪急阪神リート投資法人	4.17	23.67	139,900	893
8968	福岡リート投資法人	4.04	25.25	175,100	1,394
8967	日本ロジスティクスファンド投資法人	4.02	25.00	223,100	2,039
3281	GLP投資法人	4.02	24.89	111,500	4,252
8984	大和ハウスリート投資法人	4.00	28.60	257,400	4,960
8960	ユナイテッド・アーバン投資法人	3.98	22.95	175,000	5,346

分配利回り:年間分配を投資口価格で割ったもの。投資に対する配当の割合を比較できます。

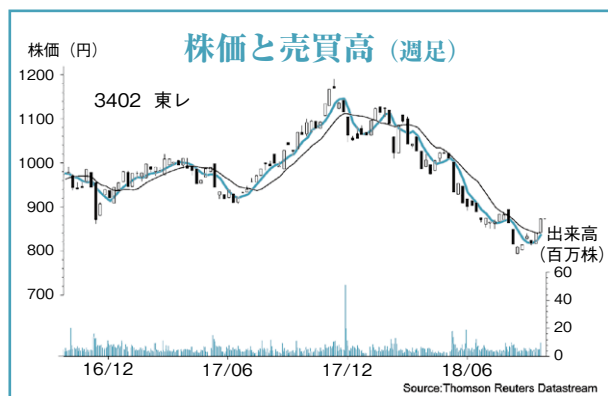
PER(株価収益率):時価総額を純利益で割ったもの。低いほど会社の利益に対して株価が割安と言えます。

【REIT(リート)とは?】

不動産投資信託(Real Estate Investment Trust)のことで、多数の投資家から集めた資金でオフィスや住宅などの不動産を購入し、賃貸料や売却益を配当として投資家に還元します。銘柄により投資する物件の選定にテーマ性のあるものや、総合的なポートフォリオとするものがあります。東証の国内REIT市場に上場するのはJ-REIT(ジェイリート)と呼ばれ、株式と同じように市場で売買できます。上場するJ-REITの売買単位は全て1口単位です。安藤証券でお取引の場合、売買委託手数料は国内上場株式に準じます(6・7ページをご参照ください)。

参考 銘柄

東レ 3402



- 発行済株式数 1,631,481千株
- 株価(2018/9/21) 872.9円
- E P S 61.26円
- P E R (連) 14.2倍
- 高値(2018/1/10) 1,137円
- 安値(2018/8/16) 788円

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配 当
17/3	2,026,470	146,893	143,736	99,418	62.17	14.00
18/3	2,204,858	156,464	152,305	95,915	59.97	15.00
19/3予	2,450,000	165,000	160,000	98,000	61.26	16.00

◇世界シェアトップを誇る炭素繊維

同社は有機合成化学と高分子化学、バイオテクノロジーというコア技術を発展させながら、基幹事業(繊維、機能化成品の一部)、戦略的拡大事業(炭素繊維複合材料、機能化成品の大部分)、重点育成・拡大事業(環境・エンジニアリング、ライフサイエンス)を世界26ヶ国・地域で展開するグローバル企業である。

主な強みとして4つあり、一つ目は技術力である。有機合成化学と高分子化学、バイオテクノロジー、ナノテクノロジーというコア技術の深化と融合によりイノベーションを追求し、先端材料でトップを目指す。

二つ目は事業創出力で、画期的機能を備えた先端材料を粘り強く開発し、数々のブレイクスルーを実現している。例えば、1971年に世界で最初に商業生産した炭素繊維で、現在では世界トップシェアを誇る。炭素繊維は比強度が鉄の10倍、比重が4分の1以下で、熱に強く、さびたり、ゆがんだりしないという特徴を持っており、航空機向けに加え、自動車向けにも需要拡大が見込まれる。

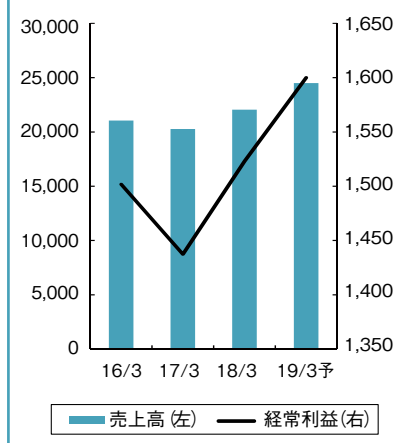
三つ目は持続的成長である。それを可能にしているのは長期的視点に立った研究・技術開発による先端材料の創出である。国内で最先端の革新的な研究・技術開発を行い、先端材料や高付加価値製品を創出した後、需要とコスト競争力の観点から最適な海外拠点で生産するとともに各拠点で現地ニーズに対応した用途開発も行い、更なる事業拡大を目指す。

四つ目は営業活動で、生産・技術・研究の各分野や社外パートナーと連携し、サプライチェーン全体を捉えた事業戦略を策定し、各事業においては、価格政策、商流、ブランド施策の改善による収益最大化を目指す。

また、成長ポテンシャルが高いとみられる水処理膜(環境・エンジニア事業)が注目される。世界トップレベルの膜技術を持っており、なかでも、技術的難易度の高く分離対象物質が一番小さいRO膜(逆浸透)では、海水に含まれるホウ素を効率よく除去できる高ホウ素除去膜や、下废水再利用用途でも汚れにくい低ファウリング膜等の高性能膜を開発する等、技術水準でもシェアでも世界トップクラスの地位を確立している。

中長期的には、繊維事業での強さや技術力や設備能力等を背景にした炭素繊維複合材料事業の収益拡大のほか、海水淡水化用逆浸透膜など世界トップレベルの水処理膜やリチウムイオンバッテリー関連機器などの環境・エンジニアリング事業の成長などにより、業績は堅調に推移すると見込まれる。

業績推移 (連結、単位: 億円)



参考
銘柄

ニチレイ 2871

●発行済株式数 139,925千株
●株価(2018/9/21) 2,988円
●P E R (連) 20.1倍

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
17/3	539,657	29,309	29,105	18,751	135.11	—
18/3	568,032	29,897	30,650	19,097	142.23	30.00
19/3予	586,000	31,000	31,000	19,800	148.57	32.00

注:2016年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しており、2017年3月期の配当は「—」として記載。

◇冷凍食品の国内トップメーカー

同社は、加工食品(ニチレイフーズ)と低温物流(ニチレイロジグループ)を両軸として、水産(ニチレイフレッシュ)、畜産(ニチレイフレッシュ)、バイオサイエンス(ニチレイバイオサイエンス)、不動産の事業を展開している。

加工食品事業においては、高い商品開発力や生産技術力を背景に、冷凍食品(家庭用・業務用)を国内外で販売している。また、国内ではレトルト食品、ウェルネス食品も販売。海外では、米国のアジアンフーズ市場において、さらなる売上成長を目指す。

低温物流事業は国内最大規模で、輸配送を軸とした物流ネットワーク事業と、冷蔵倉庫機能を担う地域保管事業、低温物流設備の企画・設計から保守管理までを行うエンジニアリング事業、海外事業で構成されている。海外は欧州・中国・タイに展開しており、欧州では通関から保管・輸配送の一貫サービスの提供と集荷に努めるほか、EU最大のオランダロッテルダム港における競争優位性の向上のため冷蔵倉庫の増設に着手。成長領域の開拓として、中国で物流業務のエリア拡大を進めるとともに、新たにマレーシアに拠点を設置。

ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 3278

●発行済口数 869,133口
●株価(2018/9/21) 169,400円
●P E R 22.0倍

●業績推移

(単独ベース、単位はEPSと分配金が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	分配金
18/7	7,097	3,439	2,842	5,416	7,036	4,026
19/1予	7,528	3,939	3,339	3,338	3,844	3,852
19/7予	7,578	3,839	3,254	3,253	3,742	3,753

◇賃貸住宅を主要対象とするREIT

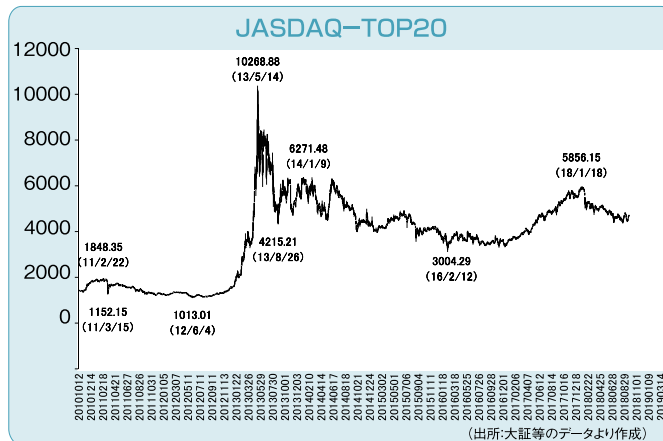
ケネディクスをスポンサーとする上場不動産投資信託(REIT)で、賃貸住宅等の居住用施設を主要投資対象とする。2018年8月2日現在の保有物件は138件、取得総額2183億円、稼働率97.4%で、地域別では東京経済圏が59.5%、地方経済圏が39.8%を占める。主な物件はKDXレジデンス豊洲、アクティバ琵琶、KDXレジデンス半蔵門などである。

2019年1月期および2019年7月期の運用状況の予想は、上記保有物件や発行済投資口数に変動等がないことなどを前提に1口当たり分配金が3852円、3753円となる見通しである。

トピックス JASDAQ-TOP 20

米国株高や円安ドル高の進行のほか、機械受注統計が堅調だったことなどを背景に、日経平均株価が上昇。日経平均株価が2万3000円を回復する好地合いで投資家心理が改善し、新興市場も上昇した。個別では、ハーモニック・ドライブ・システムズやエン・ジャパン、インフォコム、平田機工、セリア、日本マクドナルドホールディングスなど多くの銘柄が上昇。半面、田中化学研究所とフェローテックホールディングス、アイサンテクノロジー、ユビキタスAIコーポレーションの4銘柄は下落。

主な指数	9/11終値	9/21終値	騰落率
日経平均株価	22,664.69	23,869.93	5.3%
日経ジャスダック平均株価	3,741.90	3,803.19	1.6%
JASDAQ-TOP20	4,391.68	4,613.33	5.0%



● JASDAQ-TOP20の構成銘柄の株価・概要等

銘柄名 コード	業種	売買単位(株)	9/11終値	9/21終値	騰落率 %	概算時価総額 9/21(億円)	業務内容
ウエストホールディングス 1407	建設	100	747	779	4.3%	212	グリーンエネルギー事業（太陽光発電システムの販売・施工等）およびエコリフォーム事業などを展開
クルーズ 2138	情報・通信	100	2,543	2,560	0.7%	331	モバイルコンテンツ、ソーシャルゲームの開発
夢真ホールディングス 2362	サービス	100	1,149	1,151	0.2%	858	建築技術者派遣事業やエンジニア派遣事業、人材紹介事業を展開
ベクター 2656	小売	100	409	421	2.9%	59	PCソフト、モバイルのオンラインゲーム販売サイト運営
日本マクドナルドホールディングス 2702	小売	100	4,815	5,030	4.5%	6,688	ハンバーガーショップのチェーン展開
ブロッコリー 2706	その他製品	100	2,033	2,115	4.0%	185	アニメやゲームなどのコンテンツ製作に加え、関連商品の開発、販売を手掛ける。
セリア 2782	小売	100	3,895	4,090	5.0%	3,102	国内大手でも東海地盤に全国展開する100円ショップ
ユビキタスAIコーポレーション 3858	情報・通信	100	945	940	-0.5%	98	機器用ソフトの研究開発
田中化学研究所 4080	化学	100	1,542	1,435	-6.9%	364	ニッケル、リチウム2次電池正極材料製造
ポラテクノ 4239	化学	100	756	757	0.1%	314	中小型液晶用偏光フィルム、プロジェクター用部材製造
セブテニ・ホールディングス 4293	サービス	100	175	180	2.9%	250	ネットマーケティング事業、メディアコンテンツ事業等を展開
インフォコム 4348	情報・通信	100	3,310	3,580	8.2%	1,031	インターネット放送、映画配給などコンテンツ流通・配信
アイサンテクノロジー 4667	情報・通信	100	3,165	3,130	-1.1%	173	公共測量・登記測量・土木建設業向けCADシステムの設計・開発・販売及び保守業務などを展開
エン・ジャパン 4849	サービス	100	4,820	5,290	9.8%	2,630	人材採用・入社後活躍サービスの提供（インターネットを活用した求人求職情報サービスや人材紹介など）
平田機工 6258	機械	100	8,010	8,670	8.2%	933	各種生産システム、産業用ロボットおよび物流関連機器等の製造ならびに販売
ハーモニックドライブ・システムズ 6324	機械	100	3,780	4,395	16.3%	4,233	産業用ロボット向けなどの精密制御減速装置が主力
ユニバーサルエンターテインメント 6425	機械	100	3,640	3,680	1.1%	2,951	パチスロ大手
サインエレクトロニクス 6769	電気機器	100	1,110	1,126	1.4%	139	ファブレス半導体の開発・製造
メイコー 6787	電気機器	100	3,025	3,120	3.1%	836	プリント配線板の製造
フェローテックホールディングス 6890	電気機器	100	1,184	1,137	-4.0%	422	半導体製造装置部材の開発・製造

(注:平成29年10月最終営業日の定期選定時において、デジタルガレージ(4819)を構成銘柄から除外、ブロッコリー(2706)、ユニバーサルエンターテインメント(6425)を構成銘柄に追加。)

ファイナンスメモ

2018年9月25日現在

新規上場予定企業

コード	市場	銘柄	公募株式数	売出株式数	O A	ブックビル期間	上場日
7039	東マ	ブリッジインターナショナル	205,800	100,000	45,800	9/14-9/21	10/3
7041	東マ	CRGホールディングス	550,000	800,000	202,500	9/21-9/28	10/10
4420	東マ	イーソル	850,000	185,100	155,200	9/25-10/1	10/12
4598	東マ	Delta-Fly Pharma	700,000	—	105,000	9/25-10/1	10/12
7805	JQ	プリントネット	750,000	856,100	240,000	10/1-10/5	10/18
9279	東マ	ギフト	600,000	428,000	154,200	10/2-10/9	10/19
4421	JQ	ディ・アイ・システム	300,000	153,000	67,900	10/3-10/10	10/19
3497	東マ	リーガル不動産	740,000	270,000	151,500	10/5-10/12	10/23
4422	東マ	VALUENEX	420,000	25,000	66,700	10/12-10/18	10/30

株式分割・投資口分割

コード	市場	銘柄	基準日	割当率
3486	東マ	グローバル・リンク・マネジメント	2018/10/18	1 → 2
2373	JQ	ケア21	2018/10/31	1 → 2
3038	東1	神戸物産	2018/10/31	1 → 2
6040	東マ	日本スキー場開発	2018/10/31	1 → 2
6049	東マ	イトクロ	2018/10/31	1 → 2
7533	福証	グリーンクロス	2018/10/31	1 → 2

安藤証券の売買委託手数料料表

株 式

約定代金

50万円超……………	50万円以下の場合
100万円超……………	100万円以下の場合
300万円超……………	300万円以下の場合
500万円超……………	500万円以下の場合
1,000万円超……………	1,000万円以下の場合
3,000万円超……………	3,000万円以下の場合
5,000万円超……………	5,000万円以下の場合
	1億円以下の場合
	1億円超の場合

売買委託手数料(税抜)

約定代金の	1.1058%		
約定代金の	1.0767%	+	145円
約定代金の	0.8148%	+	2,764円
約定代金の	0.7663%	+	4,219円
約定代金の	0.6402%	+	10,524円
約定代金の	0.5044%	+	24,104円
約定代金の	0.2522%	+	99,764円
約定代金の	0.0873%	+	182,214円
約定代金の	0.0776%	+	191,914円

●円位未満の端数を生じた場合は端数部分を切り捨てます。 ●店頭株式、店頭転換社債についても、一般の上場株式、上場転換社債と同様の扱いいたします。 ●上記テーブルで計算された手数料金額にかかわらず、最低手数料を2,500円(税抜)といたします。 ●単元未満株売却手数料の計算方式：単元株手数料を(単元未満株数／単元株数)で按分した手数料がかかります。 ●コールセンター取引については、別途ご照会下さい。

外貨建て債券のお取引について

リスク

金利の上昇や通貨当局の政治情勢等の影響を受け、債券価値が下落し損失を被ることがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。途中売却の場合、売却時の債券市況や金利水準等により債券の売却価格が変動したり、換金が困難な場合や不利な価格となり、買付価格を下回り損失を被ることがあります。為替の変動により円によるお受取金額が増減し、損失を被ることがあります。リスクは上記に限定されません。詳しくは、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等にてご確認ください。

手数料、諸費用

- 外貨建て債券を募集・売上等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外貨建て債券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、特定の定めがない限り外国為替市場の動向を踏まえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 既発債をご購入される場合、経過利子の支払いが必要になります。
- 外貨建て債券をお預りする際は、「外国証券取引口座」の開設が必要となり、商品の保有期間中その管理料(1年間の場合3,000円(税抜)、3年間の場合7,200円(税抜))が必要となります。

☆ お申込の際には必ず、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等をご確認いただき、ご自身の判断でお申込ください。

証券投資にあたっての注意事項

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券（以下「上場有価証券等」といいます。）の売買等（※1）を行っていただく上でのリスクや留意点が記載されています。あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点は、お取引開始前にご確認ください。

手数料など諸費用について

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、当該上場有価証券等の購入対価の他に「安藤証券の売買委託手数料表」に記載の売買手数料をいただきます。
- 上場有価証券等を募集等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料及び公租公課その他の賦課金が発生します（※2）。
- 外国証券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

上場有価証券等のお取引にあたってのリスクについて

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」（※3）といいます。）の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況の変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される（できる）旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生じるおそれがあります。
- また、新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

上場有価証券等に係る金融商品取引契約の概要

当社における上場有価証券等の売買等については、以下によります。

- 取引所金融商品市場又は外国金融商品市場の売買立会による市場への委託注文の媒介、取次ぎ又は代理
- 当社が自己で直接の相手方となる売買
- 上場有価証券等の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
- 上場有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- 上場有価証券等の売出し

新興市場銘柄の取引について

マザーズ等新興市場等上場銘柄は、高い成長の可能性を有していると認められる企業が対象となっていますが、上場基準が通常のものより緩和されており、小規模の会社であることが多いため、市場性が薄く、価格が大きく変動することがあります。

- ※1 上記記載の各有価証券には、外国又は外国の者の発行する証券又は証書と同様の性質を有するものを含みます。「上場有価証券等」には、国内外の店頭売買有価証券市場において取引されている有価証券を含み、カバードワラントなど、法令で指定される有価証券を除きます。また、「売買等」には、デリバティブ取引、信用取引及び発行日取引は含まれません。
- ※2 外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。
- ※3 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。
- ※4 裏付け資産に転換（交換）できる商品現物型ETFなどの商品について、当社では転換（交換）の取扱をおこなっていないため、転換（交換）する場合、指定販売会社への移管が必要となります。移管の際は、当社の定める手数料をご負担いただきます。


CRÉDIT AGRICOLE
CORPORATE & INVESTMENT BANK

クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク

トルコ・リラ建社債

2021年11月1日満期(約3年債)



利率／年(課税前)

22.35%

トルコ・リラ建の表面利率

(注) トルコ・リラ額面金額に対して上記利率を乗じるトルコ・リラ払い、年2回払い。

売 出 期 間

**2018年 10月 1日(月)
～ 10月29日(月)**

売 出 要 項

発 行 体	▶ クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク
利 率	▶ 年22.35%(トルコ・リラベース課税前)
利 金 額	▶ 各利払日1券面10,000トルコ・リラ当たり1,117.50トルコ・リラ ただし2019年5月1日は1,123.71トルコ・リラ
売 出 価 格	▶ 額面金額の100.00%
お 申 込 単 位	▶ 額面10,000トルコ・リラ以上、10,000トルコ・リラ単位
売 出 期 間	▶ 2018年10月1日～2018年10月29日
発 行 日	▶ 2018年10月30日
受 渡 日	▶ 2018年10月31日
償 還 日	▶ 2021年11月1日
利 払 日	▶ 毎年5月1日および11月1日(年2回)
初 回 利 払 日	▶ 2019年5月1日
最 終 利 払 日	▶ 2021年11月1日

お客様のご負担となる費用

- 外貨建て債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外貨建て債券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

外貨建て債券のリスク

- ① 価 格 変 動 リ ス ク : 途中売却の場合には、売却時の債券市況や金利水準等により、債券の売却価格が変動し、トルコ・リラベースの買付価格を下回ることがあります。
- ② 金 利 変 動 リ ス ク : 金利の上昇等による債券価格の下落により、損失を被ることがあります。
- ③ 為 替 変 動 リ ス ク : 為替相場の変動により、円によるお受取り金額は増減し、損失を被ることがあります。
- ④ 発行者の信用リスク : 発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。
- ⑤ カ ン ト リー リ ス ク : 通貨当事国の政治情勢等の影響を受け、損失を被ることがあります。
- ⑥ 流 動 性 リ ス ク : 途中売却の際、換金が困難な場合や不利な価格となり損失を被ることがあります。

お取引にあたっての注意事項

- 「契約締結前交付書面」、「発行登録追補目録見書」をご確認、ご理解のうえ、ご自身の判断でお申込み下さい。
- 個人のお客様の場合、償還差損益・譲渡損益は申告分離課税の対象となり、利金は復興特別所得税が附加された税率20.315%(所得税15.315%、住民税5%)で源泉徴収のうえ、申告分離課税の対象となります。今後、税制当局により税制について新たな変更が行われた場合は、それに従うこととなります。
- 「外国証券取引口座」の開設が必要となり、外国証券取引口座管理料(年間3,240円(税込み))が必要となります。
- 本社債は外貨建て債券で、利金・償還金のお受取りは、原則利払日・償還日から起算して4営業日目以降となります。
- お客様の当社への払込は2018年10月30日が最終日となります。
- 本社債のお取引は、クーリング・オフの対象にはなりません。
- 原則として、売出期間中のキャンセルはできませんので予めご了承ください。

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料は、信頼出来ると考えられる情報に基づいて作成されていますが、安藤証券は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、今後、予告なく変更される事があります。事前の了承なく複製または転送等行わないようお願いいたします。